

組合員の皆様へ

岡山県石油商業協同組合
(公印省略)

各補助事業についてのご案内

標記の件、「災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業」SSの災害対応力等の強化を目的として、SSの営業情報等の効率な収集・発信体制整備に向けてPOSの導入を支援、並びに災害時における電源車や重要施設等への機動的な燃料供給体制を確保できるよう、緊急配送用タンクローリーの購入の一部を補助、石油製品の保有在庫量を増加するための地下タンクの入換・大型化を支援する事業となっております。本事業は下記要領にて現在詳細を検討中ではございますが、石油協会ホームページにて、H31年度各補助事業の手引書等ダウンロードのうえ、申請要件、必要書類、災害協力要件等をご確認頂きまして、申請を希望される方は、申請受付期間内に所定書類をご提出下さいますようお願い申し上げます。

記

1. A・B・D申請受付期間：平成31年3月下旬～4月下旬頃（石油協会必着）

※受付を終了した後、予算に余りがある場合に限り、再度受付を行います。

※多数の申請があった場合、交付決定までに2～3か月程度の時間を要することがあります。

2. 予算額： A:30億円 B:59.5億円 C:81.6億円 D:4億円

予算を超える申請があった場合、補助率を調整することがあります。

3. 補助対象設備ごとの補助率及び補助金交付限度額は、下記の通りです。

A. 緊急配送用ローリーの追加整備（災害対応目的のため、油種の制限なし、増車・入換・大型化可）

補助対象設備	補助率	補助金交付限度額
タンク容量が10KL未満のタンクローリー	1/2以下	400万円
タンク容量が10KL以上のタンクローリー		1,000万円

○1社あたり1台のみ。緊急配送用(小型)ローリーについては、1,000台程度検討中

B. POS導入支援

補助対象設備	補助率	補助金交付限度額
POSシステム (カードリーダー等周辺機器含む、周辺機器のみも可)	1/2以下	300万円

○中小企業だけでなく、大企業も申請可。1企業で複数給油所を申請することは可能ですが、その場合の補助金交付限度額は、下表の通りです。

	補助交付限度額
1給油所あたり	300万円
1企業あたり	2,000万円

C. 自家発電設備を備えた「住民拠点SS」の整備

(新規)申請受付期間：平成31年4月中旬～7月末頃(石油協会必着)

補助対象設備	補助率	補助金交付限度額
自家発電機(本体費用、設置工事費用(土木工事費を含む)電気工事、試運転費用、消防申請費(納付金に限る))	<u>補助対象経費の</u> <u>10/10</u>	250万円

○消費税、諸経費等は対象外。少なくとも約3,500か所分の予算額を確保
選定基準で要件を満たしていれば、住民拠点SSに中核SSとしての機能も付加する。
既存の中核SSが住民拠点SSの機能を兼ねることも可とする。

D. SSにおける災害対応能力強化に係る設備導入支援 ○全国SS対象

地下タンクの入換・大型化	非過疎地	中小企業：2/3、非中小企業：1/4
	<u>過疎地</u>	中小企業：3/4又は2/3 非中小企業：1/4、自治体所有：10/10

5. 離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業

環境・安全対策等 予算額：①1.3億円 ②2億円 ③④6億円 ○全国SS対象

SS過疎地を中心として、SS設備に係る環境・安全対策や流通合理化対策のため、漏洩点検検査(検知検査)、地下タンクからの危険物漏えい防止のための補強工事、地下タンク等の撤去等を支援

補助対象設備	補助率
①検知検査	中小企業：1/3
②漏えい防止対策(FRPライニング等)	中小企業：2/3 非中小企業：2/3(供給不安定地域のみ)
③地下タンク等の撤去	中小企業：2/3
④SSの統合・集約・移転等	中小企業：3/4又は2/3 非中小企業：1/4、自治体所有：10/10

※上記内容は今現在、詳細等は検討中ですので、本事業開始まで内容等変更となる場合がございますので、ご了承下さいますようお願い申し上げます。

つきましては、石油協会ホームページにて随時ご確認ください。

<http://www.sekiyu.or.jp/>